

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

経済・金融市場見通し

2018年12月14日

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

日本経済については、災害の影響により一時的に減速感を強めていた生産は回復に転じており、企業の設備投資を中心とする内需の下支えや金融緩和政策の継続により、緩やかな景気回復基調が続くと予想します。

物価については、10月の消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は1.0%（9月1.0%）と小幅に上昇しました。今後も前年比で1%程度の伸び率が継続すると考えます。

金融政策については、日銀は当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する方針を示していますが、今後長期金利の変動幅のさらなる拡大等について、時間をかけて議論を深めると予想します。

債券市場

◆ 振返り

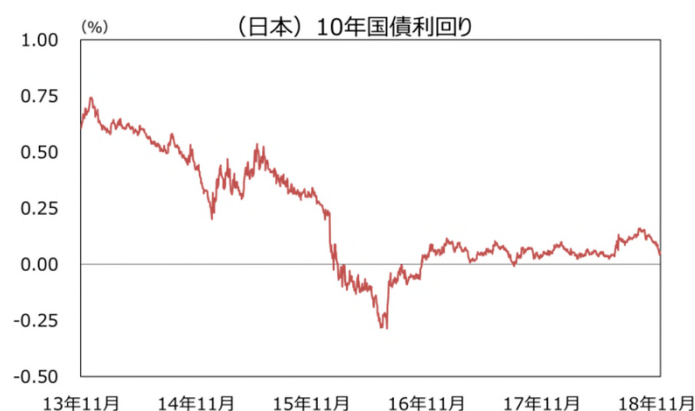
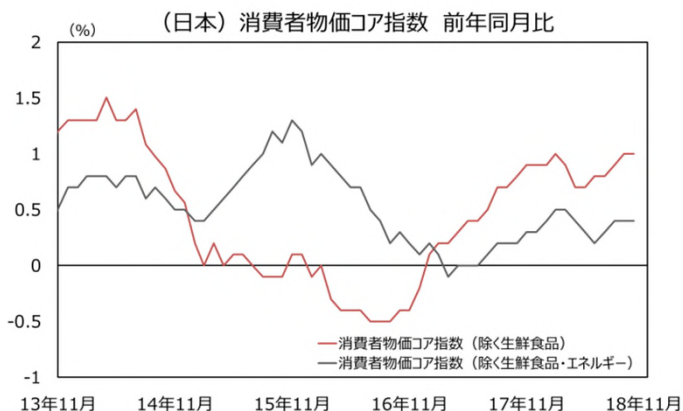
11月の国内債券市場の利回りは、国内銀行の年末越え担保需要などを背景に短期国債需要が強まるなか、米国の長期金利低下などを受け、利回りは低下しました。

◆ 見通し

国内債券市場の利回りは、当面、横ばい圏での推移を予想します。

日銀は、当分の間、現行のきわめて低い長短金利水準を維持することを明確にする一方、長期金利の変動幅拡大を許容する姿勢を示しています。

日銀による出口戦略への警戒感は金利上昇圧力となるものの、金余り環境のなか、景気減速感もあることやインフレ期待が高まらないことから、当面、金利は上昇しにくいと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	18年3月末 実績値	18年11月末 実績値	19年3月末 予測値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.05%	0.09%	0.10%	0.10%	0.05%

予測値は予想レンジの中心値を記載

本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。本書は、法令に基づく開示書類ではありません。本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 振り返り

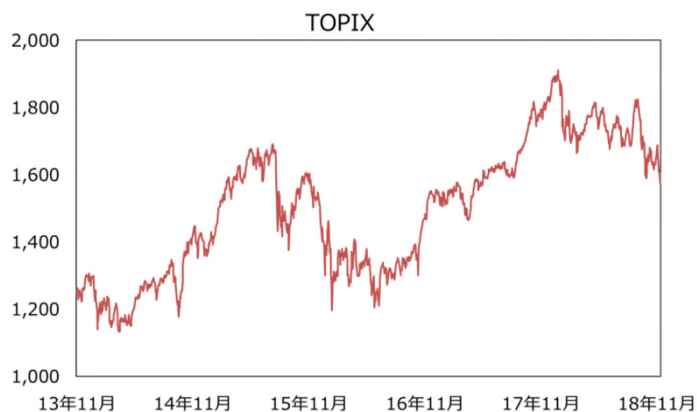
11月の国内株式市場は、米FRBの利上げペース減速や、米中の関係改善などへの期待から、小幅に反発して終わりました。

◆ 見通し

国内株式市場は、底堅く推移すると予想します。

当面は、欧米での金利正常化や米中間に代表される通商問題からの実体経済への影響が懸念される状況が続き、不安定な値動きとなる可能性もありますが、バリュエーションは既に十分に割安であることに加え、企業による自社株買いなど良好な株式需給環境の支えもあることから、下値は限定的と考えます。

企業収益については、在庫調整や自然災害影響などにより改善ペースが鈍化していることに加え、通商問題の影響も懸念されるものの、来年に向けては、循環的な要因や一過性の要因が一巡するにつれ、再び改善が進み、株式市場をサポートすると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	18年3月末 実績値	18年11月末 実績値	19年3月末 予測値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,716.30	1,667.45	1,750	1,750	1,700

予測値は予想レンジの中心値を記載

本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものでありますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。本書は、法令に基づく開示書類ではありません。本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済は力強さを維持しているものの、住宅指標等にピーク感が出ており、保護主義的な通商政策が、今後景気をスローダウンさせていくものと考えます。

個人消費支出デフレーターは、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、10月に前年比1.8%（9月1.9%）とやや低下しました。また11月の時間当たり賃金は前年比3.1%（10月3.1%）と横ばいとなりました。

賃金上昇率は3%台と高くなっていますが、現在のところインフレ期待は高まっておらず、政策金利引き上げは、金利引き上げの影響を見極めながら、慎重に進めると考えます。

債券市場

◆ 振返り

11月の米国10年債の利回りは、米中間選挙の結果を受け、トランプ政権の財政拡大路線に歯止めがかかるとの見方や、原油価格が大幅下落するなか、FRB議長発言を受け利上げの早期打ち止め観測が高まったことなどから、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、10年債の利回りは2%台後半での推移を予想します。

背景には、米国景気にピークアウト感が出始めていることや、インフレ期待が低下していることがあります。

一方で、米国債の発行増加やFRBのバランスシート縮小の継続から、当面は利回りの低下余地も限られると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	18年3月末 実績値	18年11月末 実績値	19年3月末 予測値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	2.74%	2.99%	2.90%	2.90%	2.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。本書は、法令に基づく開示書類ではありません。本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 振り返り

11月の米国株式市場は、中間選挙が概ね事前予想に沿った結果になったことや、パウエルFRB議長がハト派寄りの発言を行ったことから上昇しました。一方、米中貿易摩擦やiPhoneの需要低下懸念から値動きは荒く、ディフェンシブ株優位の展開となりました。

◆ 見通し

株式市場の割高感は薄れつつありますが、企業業績の先行きに関しては懸念があり、FRBによる資産圧縮や利上げが実施されるなかで、値動きの荒い展開は続き、株価の戻りは限定的になると思われます。

米中貿易摩擦に関しては、11月末に開催された米中首脳会談において、追加関税の猶予期間が設定されましたが、米国の知的財産権保護の姿勢は強硬であり、IT関連企業中心に業績への影響が懸念されるため、当面市場の不透明要因として燻りそうです。

為替市場

◆ 振り返り

11月のドル円相場は、ほぼ横ばいとなりました。パウエルFRB議長の発言を受け、米国の利上げペースの後退観測が台頭し、ドル安円高となる局面があったものの、月末付近で米中首脳会談への期待感から、ドル高円安方向に値を戻しました。

◆ 見通し

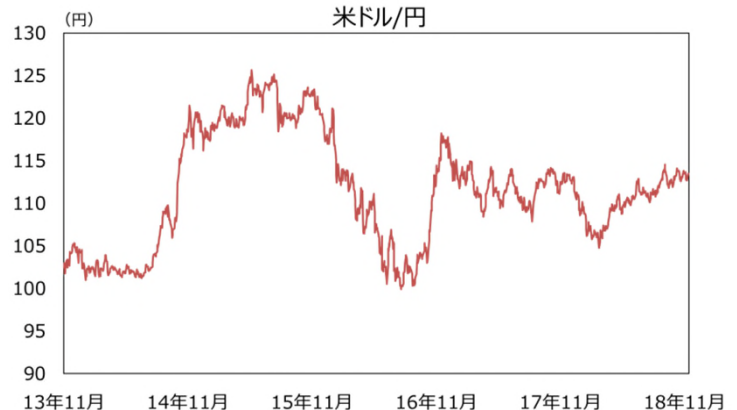
今後については、緩やかなドル安円高基調を予想します。

円は実質為替レートから見て割安な水準にあります。また、保護主義的な通商政策が、米国経済にネガティブな影響を与え始めていることや、今年の米国経済を支えた減税の効果が、来年は剥落していくことで、米国の景気がスローダウンしていくと考えるため、ドルに下押し圧力がかかってくるものと予想します。

S&P500



米ドル/円



Bloombergデータより当社作成

		18年3月末 実績値	18年11月末 実績値	19年3月末 予測値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値
米国株式	S&P500	2,640.87	2,760.17	2,740	2,700	2,600
為替	米ドル/円	106.35	113.55	110.00	107.00	104.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。本書は、法令に基づく開示書類ではありません。本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

欧州経済については、英国のEU離脱やイタリアの政治不安、貿易摩擦などの懸念材料から、景気減速感が強まっていますが、雇用環境は堅調さを保っており、引き続き金融政策は緩和されていることから、緩やかな景気回復が継続すると考えます。

物価については、11月の消費者物価指数は前年比で2.0%（10月2.2%）の上昇となりました。

ECBは12月の理事会で、今後の政策運営はこれまでと変わらず、資産買い入れについて年内に終了し、政策金利については、19年夏までは現在の水準で据え置く方針としています。

債券市場

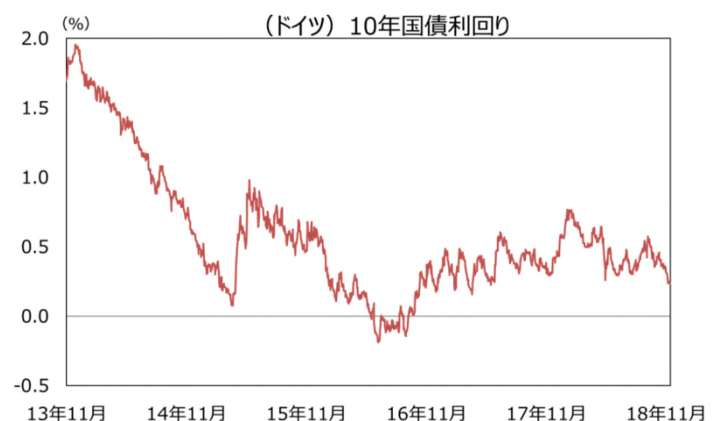
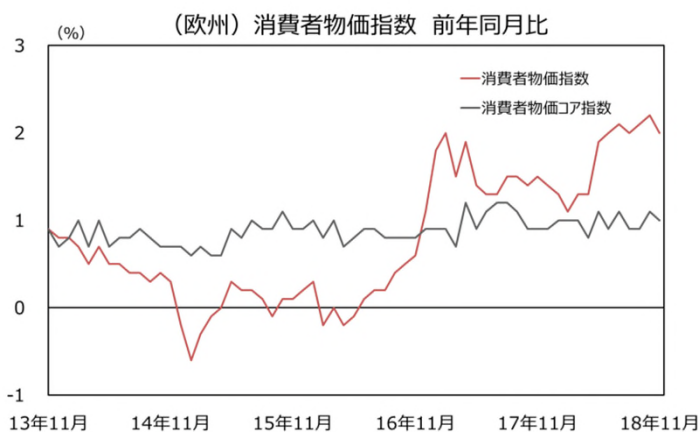
◆ 振返り

11月のドイツ債券市場の利回りは、景気減速懸念や米国の長期金利低下などを背景に、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、ドイツ債券市場の利回りは、緩やかな上昇推移を予想します。

英EU離脱交渉やイタリア財政問題の不透明感は継続しており、欧州における政治不安は引き続きドイツ債券利回りの上昇抑制要因になると考えます。ただし、ECBはユーロ圏の景気や物価が大きく下振れない限り、慎重ながらも金融政策の正常化を進めていくと考えます（12月の理事会で資産購入プログラムの終了が正式決定されました）。そのため、利回りは緩やかながらも上昇していくと予想します。



Bloombergデータより当社作成

	18年3月末 実績値	18年11月末 実績値	19年3月末 予測値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値
欧州国債					
ドイツ10年国債利回り	0.50%	0.31%	0.50%	0.50%	0.40%

予測値は予想レンジの中心値を記載

本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。本書は、法令に基づく開示書類ではありません。本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

為替市場

◆ 振り返り

11月の欧州株式市場は、英国とEUとの離脱交渉やイタリアの予算案を巡るEUとの対立など政治的懸念の高まりから、2ヶ月連続の下落となりました。物色面では、通信、公益、ヘルスケアといったディフェンシブ性の高い業種が優勢となりました。

◆ 振り返り

11月のユーロ円相場は、ほぼ横ばいとなりました。イタリアとEUの財政を巡る対立や、英国のEU離脱を巡る不透明感が残っているものの、さらなるユーロ売りを呼ぶ展開にはなりませんでした。

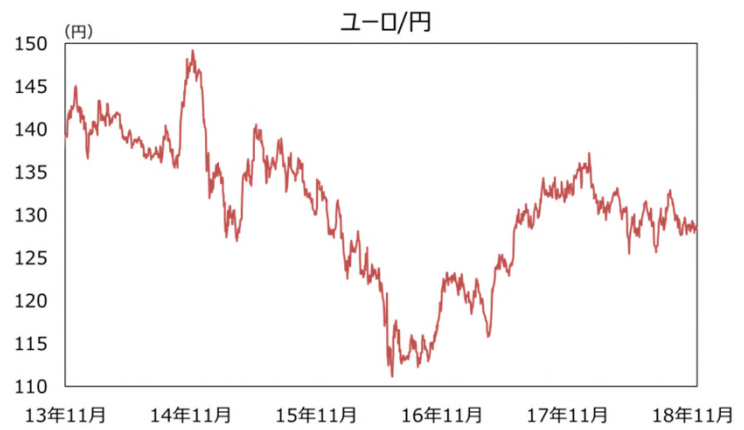
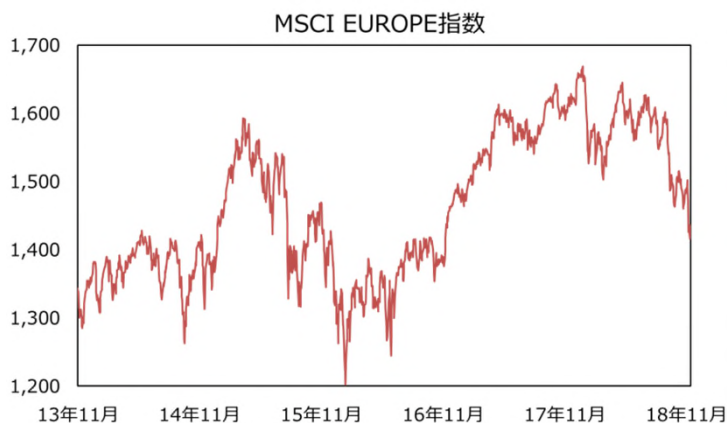
◆ 見通し

欧州株の米国株に対する割安度は高まっていますが、景況感や企業業績は力強さを欠いています。ECBが資産買入額を縮小するなかで、域内の政治的不透明感も残っており、米国株と同様に不安定な展開が続くと考えています。

◆ 見通し

足元、ユーロ圏の景気回復ペースが鈍化していることや、各所でポピュリズムへの支持が高まっていることから、ユーロは対ドルで短期的に頭の重い動きを予想します。しかし、ユーロ圏の緩やかな景気回復基調は継続すると考えていることや、ECBが慎重ながらも金融正常化を進めていくと予想するため、ユーロが底値を固めていく展開と見えています。

英国に関しては、下院におけるEU離脱協定案の採決が延期となりました。現状案においては議会の承認が得られる見込みは低く、3月末の合意なき離脱の可能性が高まっています。政治を巡る不透明感は、引き続き欧州株式市場の上値を抑える要因となりそうです。



Bloombergデータより当社作成

		18年3月末 実績値	18年11月末 実績値	19年3月末 予測値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値
欧州株式	MSCI EUROPE指数	1,536.99	1,484.89	1,470	1,450	1,400
為替	ユーロ/円	130.80	128.60	126.50	126.30	130.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。本書は、法令に基づく開示書類ではありません。本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国は、11月の国家統計局の製造業PMI（購買担当者指数）が50.0と前月比で下落しました。新規輸出受注が低水準となっており、米国との貿易摩擦の影響が出ています。米中首脳会議において、米国による追加関税賦課は3月まで猶予されましたが、米国によるハイテク機器の輸出規制の強化は中長期的に中国経済の下押し圧力になると考えます。

南アフリカの7-9月期の実質GDP成長率は、前期比年率で三四半期ぶりのプラスとなる+2.2%（4-6月期 -0.4%）となりました。トルコでは、11月の消費者物価指数が、前年比+21.62%（10月+25.24%）と伸び率が低下しました。7-9月期の実質GDP成長率は前年比で+1.6%（4-6月期+5.3%）と落ち込みましたが、高いインフレ率と経常収支の改善のためには、景気減速は必要と考えています。

債券市場

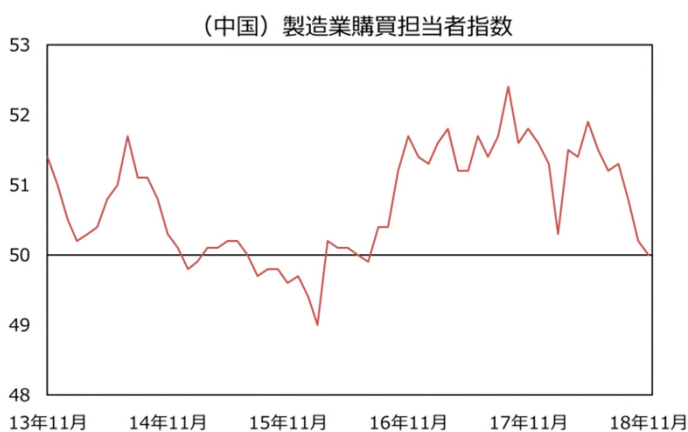
◆ 振返り

11月の新興国債券市場の利回りは、原油価格の下落や米国の利上げの早期打ち止め観測が高まったことから全体としては低下しました。一方、メキシコでは、金融機関の一部手数料削減のための法改正を巡る動きが、新政権の政策に対する懸念を高めたことから、利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、新興国債券の利回りは安定的に推移すると見ており、高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

一部の新興国では引き続き政治動向に注意が必要なものの、多くの新興国では、慎重な金融・財政運営が期待できることから、インフレ率や経常収支は安定的に推移するものと見ており、先進国より高い実質金利は魅力的と考えています。



Bloombergデータより当社作成

	18年3月末 実績値	18年11月末 実績値	19年3月末 予測値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	5.92%	6.52%	6.50%	6.40%	6.30%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。本書は、法令に基づく開示書類ではありません。本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 振り返り

11月の新興国株市場は、上昇しました。米中首脳会談に対する期待が高まった中国、経済指標が好転したトルコ、法人税減税方針が表明されたインドネシアは上昇しましたが、原油安や来年度予算案が嫌気されたマレーシアが下落しました。

◆ 見通し

新興国株全体では、バリュエーション的に割安な水準にあるため、中長期的な上昇が見込まれます。短期的には先進国株同様に不安定な動きになると考えますが、米国の利上げ余地は限定的であるため、先進国株よりも高いリターンが期待できる局面にあると見ています。

中国では、来年の経済政策の大綱を決定する重要会議である中央経済工作会議が、12月に開催される予定です。特に今回は、米国が来年3月の全人代前の2月末を追加関税の猶予期限と設定したことを踏まえ、米中首脳会合の合意事項への対応が焦点と考えます。

為替市場

◆ 振り返り

11月の新興国通貨は全体としては上昇しました。トルコでは、対米関係の改善に加えて、経常収支が2ヶ月連続で黒字を計上したほか外貨準備高が増加に転じるなど、一部経済指標の改善も追い風に上昇しました。一方、ブラジルでは、主要輸出品である鉄鉱石の価格が下落したことなどにより、通貨が下落しました。

◆ 見通し

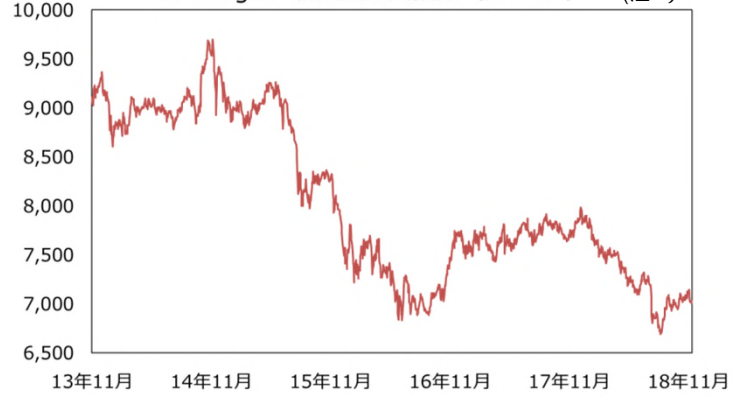
今後については、米中貿易摩擦問題等の波乱要因はあるものの、新興国通貨は対円で安定的に推移していくものと予想します。

新興国では、国際収支やインフレ率などのファンダメンタルズは総じて改善していることや、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上割安であることが背景にあります。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



Bloombergデータより当社作成

		18年3月末 実績値	18年11月末 実績値	19年3月末 予測値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット指数	61,106.70	54,947.05	55,000	54,000	52,000
為替	JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	7,541.28	7,098.69	6,930	7,062	7,072

予測値は予想レンジの中心値を記載

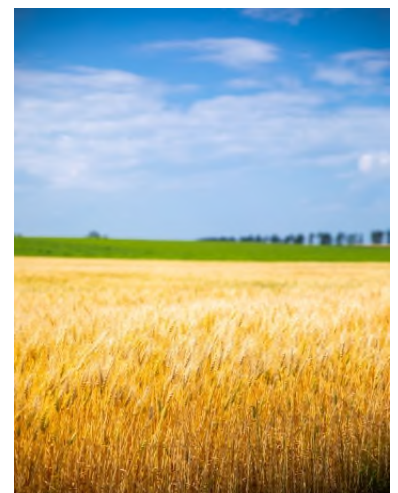
(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。本書は、法令に基づく開示書類ではありません。本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

アロケーション戦略

資産クラス	基準ウェイト比		前月からの ウェイト変化	ウェイト変化のポイント
	先月	今月		
国内債券			-	
国内株式			↑	市場の調整により中期的魅力度が上昇したことから、アンダーウェイトの程度を縮小
外国債券			-	
外国株式			-	
新興国債券			↑	中期的魅力度に加え、経済指標の改善により、短期的魅力度も増したことから、最大オーバーウェイトに
新興国株式			↓	市場の上昇により中期的魅力度が低下したことから、オーバーウェイトの程度を縮小
短期資産			↓	魅力度の上昇した国内株式と新興国債券にシフト
最大オーバーウェイト	オーバーウェイト	=	ニュートラル	アンダーウェイト

- ・上表は、当社アセットアロケーションチームが、各資産の中期的魅力度、短期的魅力度を勘案して決定した動的アロケーション戦略を示しています。
- ・この動的アロケーション戦略は、短期資産を含む7資産（外貨資産は為替ヘッジなし）で構成する当社の代表的なマルチアセット・ポートフォリオの戦略です。
- ・お客さまごとの個々のアロケーション戦略は、お客さまのリスク許容度により異なります。



各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2018年11月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	0.4%	1.3%	1.2%	1.9%	3.5%	4.8%	0.0%
過去3ヶ月間	0.4%	-3.1%	0.8%	-3.4%	5.8%	-3.1%	0.0%
過去1年間	0.3%	-4.9%	-2.0%	2.8%	-3.7%	-7.4%	-0.1%
過去3年間（年率）	1.3%	4.0%	-1.2%	6.4%	2.0%	6.8%	0.0%
過去5年間（年率）	1.6%	8.0%	2.3%	9.7%	0.8%	4.4%	0.0%
過去10年間（年率）	2.0%	9.4%	4.5%	14.0%	6.2%	11.4%	0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%
2005年度	-1.4%	47.8%	7.7%	28.5%	22.7%	63.2%	0.0%
2004年度	2.1%	1.4%	11.3%	15.7%	21.4%	20.3%	0.0%
2003年度	-1.7%	51.1%	0.2%	24.7%	3.2%	59.8%	0.0%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース） （～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。本書は、法令に基づく開示書類ではありません。本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2018 3月末	2018 11月末	2019年 3月末	2019年 6月末	2019年 9月末	2018年度 予測騰落率 (注3)
		実績値	実績値	予測値	予測値	予測値	
国内債券	Nomura-BPI総合	381.91	381.24	381.28	379.13	383.98	-0.2%
	10年国債利回り	0.05%	0.09%	0.10%	0.10%	0.05%	-
国内株式	TOPIX	1,716.30	1,667.45	1,750	1,750	1,700	2.0%
	日経平均株価	21,454.30	22,351.06	23,000	23,000	22,300	7.2%
外国債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	445.93	451.16	441.12	435.74	442.61	-1.1%
	米国10年国債利回り	2.74%	2.99%	2.90%	2.90%	2.70%	-
	ドイツ10年国債利回り	0.50%	0.31%	0.50%	0.50%	0.40%	-
	JPMorgan新興国債券指数(利回り) (注1)	5.92%	6.52%	6.50%	6.40%	6.30%	-
外国株式	MSCI KOKUSA指数 (配当込み、円ベース)	2,909.49	3,144.78	3,050	2,970	2,850	4.8%
	S&P500	2,640.87	2,760.17	2,740	2,700	2,600	3.8%
	MSCI EUROPE指数	1,536.99	1,484.89	1,470	1,450	1,400	-4.4%
	MSCI エマージング・マーケット指数	61,106.70	54,947.05	55,000	54,000	52,000	-10.0%
為替	米ドル/円	106.35	113.55	110.00	107.00	104.00	3.4%
	ユーロ/円	130.80	128.60	126.50	126.30	130.00	-3.3%
	JPMorgan 新興国通貨指数(円ベース) (注2)	7,541.28	7,098.69	6,930	7,062	7,072	-8.1%

予測値は予想レンジの中心値を記載

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2018年度騰落率は、2018年3月末(実績値)から2019年3月末(予測値)までの騰落率

本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。本書は、法令に基づく開示書類ではありません。本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

..... 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

その他の費用等

..... 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

〈ご注意〉

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料上限3.78%（税抜3.5%）

換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.052%（税抜1.9%）

その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

〈ご注意〉

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。